平成27年度黒石市の普通会計及び連結決算財務４表について

Ⅰ　普通会計

１．貸借対照表(バランスシート)

①資産の部

ⅰ)公共資産

本市の資産は524億2,121万7千円あり、そのうち公共資産が492億8,760万1千円で大部分を占めています。

別掲解説でも触れているとおり、本資料は「決算統計」の数値をもとに算出しているため、個別の建物や施設の現在価値までは把握できません。総体的には、道路や側溝、橋などの生活インフラ・国土保全関連が最も多く、小・中学校や公民館などの教育関連、津軽伝承工芸館などの産業振興関連が続きます。

平成27年度中に資産が増えた分よりも、すでにある施設の価値が減価償却で下がった分が大きかったため、全体では4億1,820万7千円減少しています。

ⅱ)投資等・流動資産

平成26年度との比較では、投資等が829万2千円減少し、流動資産は1,714万3千円増加しています。

投資等の減少は、特定基金残高や長期延滞債権の減が主な理由で、流動資産の増加は財政調整基金の増によります。

ⅲ)資産合計～前年度との比較

資産全体では平成26年度と比較すると、528億3,053万3千円から4億935万6千円減少しています。

また平成28年3月31日現在の本市の人口は34,766人、世帯は13,601世帯なので、黒石市民一人当たり資産は150万8千円、一世帯当たり資産は385万4千円に相当します。

一人当たりの資産は前年度に比べて1万1千円の増、一世帯当たりの資産は4万2千円減少しています。

②負債の部

ⅰ)固定負債・地方債

平成 27 年度末時点の地方債の残高で、前年度の地方債残高に新規地方債発行額を加え、償還額を控除して求めます。平成 27 年度は、償還額が発行額を上回ったため、前年度に比べ 8 億 8,824 万 8 千円減少しています。

ⅱ)固定負債・退職手当引当金

職員の勤続年数平均が下がったことなどから、平成 26 年度に比べ 3 億 7,992 万 8 千円減少しました。

ⅲ)流動負債・翌年度償還予定地方債

平成 26 年度に比べて、2,979 万 9 千円減少しました。起債残高の減により一年あたりの償還額も減少傾向にあります。

ⅳ)流動負債・未払金

債務負担の増で 1,751 万 3 千円増加しました。

ⅴ)負債合計

負債合計は 180 億 1,482 万 7 千円で、前年度に比べ 11 億 9,052 万 7 千円減少しました。

黒石市民一人当たりの負債は 51 万 8 千円で前年度から 2 万 6 千円の減、一世帯当たりでは 132 万 4 千円で、前年度に比べて 9 万 2 千円減少しています。

③純資産の部

公共資産等整備国県補助金等が 2,836 万 9 千円増、公共資産等整備一般財源等が 7 億 1,498 万 1 千円増加しました。

資産合計では約 4 億 1 千万円の減少ですが、負債は約 11 億 9 千万円の減少しているため、資産合計と負債の差引で算出する純資産は増額となっています。

純資産総額は 344 億 639 万円で、前年度に比べ 7 億 8,117 万 1 千円の増額です。

市民一人当たり純資産は 99 万円で前年度比 3 万 7 千円の増、一世帯当たりでは 253 万円で、前年度に比べ 5 万円の増です。

２．行政コスト計算書

①経常行政コスト

ⅰ)人件費関連

人件費は21億6,194万3千円で、前年度より2億6,704万5千円減少しました。主に退職手当引当金繰入等が減少したことによります。

ⅱ)補助金関連

「社会保障給付」をはじめ、他会計への補助金や支出などからなる、「３　移転支出的コスト」の小計が高いのが本市の特徴で、92億6,163万6千円と、経常行政コスト全体の61.2%を占めています。

特に目立つのが「社会保障給付」で、総額43億479万円、経常行政コスト全体の28.4%で４分の１を超える割合です。前年度に比べると1億5,377万7千円増加しています。

特に多額なのは児童福祉で、21億657万5千円と社会保障給付全体のおよそ半分を占めます。その内訳は、保育所運営費扶助費13億4,134万3千円、児童手当費扶助費4億9,045万5千円などが主なものです。

そのほか、特別会計・企業会計に対する補助の繰り出しも多額であり、経営安定のため、黒石病院への負担金・補助金が6億2,275万4千円、下水道事業への補助金が5億3,716万4千円などで、合計25億6,910万2千円でした。

ⅲ)経常行政コスト合計

合計は151億3,725万4千円で、前年度に比べ5億3,296万6千円減少しました。

②経常収益

経常収益の合計は4億1,817万5千円で、前年度に比べ2,660万9千円減少しました。

③純経常行政コスト

上記経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは147億1,907万9千円で、前年度に比べて5億635万7千円減少しました。

また市民・世帯当たりに換算すると、市民一人当たり純経常行政コストは42万3千円で、対前年度比8千円の減、一世帯当たり純経常行政コストは108万2千円で、同じく前年度に比べて4万1千円減少しました。

３．純資産変動計算書

平成 27 年度当初には 336 億 2,521 万 9 千円だった資産が、年度末には 344 億 639 万円に増加しています。

増加の主な理由は純経常行政コストが前年度より少なく、一般財源や補助金等受入による純資産増を下回ったことです。

４．資金収支計算書

黒石市は、経常収支における社会保障給付と、他会計補助金も含めた補助金の占める金額が大きくなっています。これは行政コスト計算書の欄でも触れましたが、児童福祉関連の扶助費が高止まりであること、病院事業会計をはじめとする特別会計・企業会計の資金不足が大きいことが原因です。

また投資・財務的収支では地方債償還額が大部分を占めます。過去の過大な事業実施に伴う地方債の返済が原因ですが、近年普通建設事業を減らし、地方債発行額も抑制していることにより減少傾向にあります。

Ⅱ　連結決算

「貸借対照表」の「有形固定資産」は、企業会計と一部事務組合の資産分合算されています。病院事業・水道事業の両企業会計と清掃施設組合分が「環境衛生」、下水道事業会計が「生活インフラ・国土保全」、福祉事務組合分が「福祉」、消防事務組合分が「消防」の項目にそれぞれ分類されています。

一部事務組合の資産や経費は、決算年度の負担金負担割合に基づいて案分しています。

「行政コスト計算書」を見ると、経常行政コストは 3 億 904 万 2 千円の増、純経常行政コストは 4 億 959 万 3 千円の増でした。

※参考

全国の類似団体のうち、本市に人口の近い市（年度末住民基本台帳人口 31,000～39,000 人）団体の普通会計での平均は、次のとおりです。

・資産合計　＝734 億 4,318 万 3 千円（本市より 210 億 2,196 万 6 千円多い）
・うち現金預金＝32 億 8,699 万 4 千円（本市より 27 億 9,540 万 1 千円多い）
・負債合計　＝222 億 69 万 8 千円（本市より 41 億 8,587 万 1 千円多い）
・純資産合計＝512 億 4,248 万 5 千円（本市より 168 億 3,609 万 5 千円多い）

また、市民一人当たりの比較は次のとおりです。

・資産合計　＝213 万 6 千円（本市より 62 万 8 千円多い）
・うち現金預金＝9 万 3 千円（本市より 7 万 9 千円多い）
・負債合計　＝64 万 1 千円（本市より 12 万 3 千円多い）
・純資産合計＝149 万 5 千円（本市より 50 万 5 千円多い）

本市の資産は、人口規模の似た自治体の中では資産が少ないため純資産も比較的少なく、特に現金預金は大きく下回っていると言えます。

※平成 27 年度決算に基づく普通会計財務４表を、現時点ですでに公表している自治体の平均を取っています。